

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2098
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	160,898	207,497	689,403
経常利益(百万円)	786	1,652	4,290
四半期(当期)純利益(百万円)	455	1,121	2,908
純資産額(百万円)	21,596	24,239	23,692
総資産額(百万円)	189,330	210,800	203,364
1株当たり純資産額(円)	224.69	255.25	249.24
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.14	12.67	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.5	10.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,984	5,184	7,292
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	390	15	958
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,691	201	2,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,870	11,473	16,395
従業員数(人)	956	979	947
[外、平均臨時雇用者数](人)	[90]	[95]	[92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し
 ておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社14社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取扱品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．四半期連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品、廃プラ固形燃料（RDF）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty.Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho (Philippines) Corporation、蘇州神商金属有限公司

（機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)

（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置、脱臭ハニカム及びシート等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウベウエルディング(株)

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 [人]	979	[95]
----------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 [人]	450	[84]
----------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売の状況につきましては、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	67,198	41.8	88,659	42.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の景気回復基調により、輸出が増加し、企業業績は回復の兆しがみられましたが、欧州諸国の金融不安による円高・株安傾向が高まるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、自動車・半導体などの主要需要家向けの販売が回復したことにより、鉄鋼・非鉄金属セグメントを中心に業績は好調に推移しました。

この結果、第1四半期連結会計期間における売上高は207,497百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益1,924百万円（同85.1%増）、経常利益は1,652百万円（同110.0%増）、四半期純利益は1,121百万円（同146.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

線材製品は自動車業界向けの取扱いが増加し、鋼板製品も国内販売価格の改善に加えて輸出を中心に取扱いが増加しました。

この結果、売上高は65,381百万円、セグメント利益は687百万円となりました。

鉄鋼原料

鉄鉱石、石炭は粗鋼生産の回復及び価格上昇により、また、冷鉄源も電炉メーカーの生産回復及び市況上昇により取扱いが増加しました。

この結果、売上高は77,461百万円、セグメント利益は328百万円となりました。

非鉄金属

自動車及び半導体業界の需要回復により、銅製品は銅板条の取扱いが、アルミ製品はアルミ板条・押出材の取扱いがそれぞれ増加しました。また、非鉄原料も銅・アルミ地金の取扱量が増加しました。

この結果、売上高は55,328百万円、セグメント利益は316百万円となりました。

機械・情報

情報関連商品はタッチパネルの需要増加により電子材料の取扱いが増加しましたが、機械製品は設備投資の回復の遅れにより大型機器、プラント向け設備機械の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は9,928百万円、セグメント損失は58百万円となりました。

溶材

溶接材料は造船の建造がスローダウンとなりましたが、建設機械、自動車業界及び海外プラント向け需要が堅調に推移したことにより取扱いが増加し、一方、生産材料は、溶接材料の生産回復の遅れにより取扱いが減少しました。

この結果、売上高は12,581百万円、セグメント利益は199百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は210,800百万円となり、前連結会計年度末比7,436百万円の増加となりました。これは、主に前払金の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は186,561百万円となり、前連結会計年度末比6,889百万円の増加となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる預り金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は24,239百万円となり、前連結会計年度末比547百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期に比べ3,396百万円減少し11,473百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は5,184百万円となり、前年同四半期比7,169百万円の減少となりました。これは、たな卸資産の増減額が5,965百万円減少したことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は15百万円となり、前年同四半期比406百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる定期預金の払い戻しによる収入が296百万円減少したことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は201百万円となり、前年同四半期比1,489百万円の減少となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの純増減額が1,000百万円減少したことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	「(1)株式の総数 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,431,000	88,431	同上
単元未満株式	普通株式 119,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,431	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	30,000	-	30,000	0.03
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	55,000	-	55,000	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	227	206	193
最低(円)	202	168	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	16,397
受取手形及び売掛金	138,887	134,417
商品及び製品	16,847	16,237
仕掛品	341	220
原材料及び貯蔵品	409	329
前払金	15,496	8,573
繰延税金資産	413	567
その他	2,865	2,046
貸倒引当金	477	494
流動資産合計	186,257	178,295
固定資産		
有形固定資産	3,960	4,012
無形固定資産	452	468
投資その他の資産		
その他	20,870	21,350
貸倒引当金	739	762
投資その他の資産合計	20,130	20,588
固定資産合計	24,542	25,068
資産合計	210,800	203,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,442	120,000
短期借入金	27,715	26,978
未払法人税等	445	243
賞与引当金	286	578
その他	20,833	12,840
流動負債合計	167,723	160,641
固定負債		
長期借入金	17,399	17,542
退職給付引当金	277	267
役員退職慰労引当金	30	35
その他	1,129	1,185
固定負債合計	18,837	19,030
負債合計	186,561	179,671

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	16,920	16,153
自己株式	16	16
株主資本合計	25,257	24,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	15
繰延ヘッジ損益	31	35
為替換算調整勘定	2,196	2,399
評価・換算差額等合計	2,654	2,419
少数株主持分	1,636	1,620
純資産合計	24,239	23,692
負債純資産合計	210,800	203,364

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	160,898	207,497
売上原価	156,554	202,094
売上総利益	4,344	5,403
販売費及び一般管理費	3,304	3,478
営業利益	1,039	1,924
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	287	189
持分法による投資利益	-	97
デリバティブ評価益	168	435
雑収入	162	117
営業外収益合計	660	858
営業外費用		
支払利息	167	149
売掛債権譲渡損	305	430
為替差損	-	410
持分法による投資損失	180	-
雑損失	260	140
営業外費用合計	913	1,130
経常利益	786	1,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86	40
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	89	40
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
投資有価証券評価損	-	4
会員権評価損	-	4
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	869	1,681
法人税、住民税及び事業税	63	430
法人税等調整額	356	115
法人税等合計	419	546
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,135
少数株主利益又は少数株主損失()	6	13
四半期純利益	455	1,121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	869	1,681
減価償却費	166	162
各種引当金の増減額(は減少)	469	327
受取利息及び受取配当金	328	208
支払利息	167	149
持分法による投資損益(は益)	180	97
貸倒引当金戻入額	86	-
有形固定資産除売却損益(は益)	6	2
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
会員権評価損	-	4
売上債権の増減額(は増加)	22,795	4,207
たな卸資産の増減額(は増加)	5,227	737
仕入債務の増減額(は減少)	26,258	1,612
未収入金の増減額(は増加)	436	462
その他	66	490
小計	2,770	5,158
利息及び配当金の受取額	511	263
利息の支払額	89	80
法人税等の支払額	1,207	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143	34
有形固定資産の売却による収入	109	0
投資有価証券の取得による支出	12	35
投資有価証券の売却による収入	12	-
短期貸付金の回収による収入	0	1
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	135	52
その他	290	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	15

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720	684
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	207	-
長期借入金の返済による支出	43	112
配当金の支払額	177	354
少数株主への配当金の支払額	-	12
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,192	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	10,559	16,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,870	11,473

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に従い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は150百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の計算において定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,953百万円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,683百万円
2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 304百万円 KSサミットスチール(株) 67百万円 Hexas Precision Technologies Corp. 52百万円 Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co.,Ltd. 39百万円 万順昌高新材料(昆山)有限公司 他3件 36百万円 計 500百万円	2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 311百万円 Hexas Precision Technologies Corp. 70百万円 Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai) Co.,Ltd. 41百万円 KSサミットスチール(株) 30百万円 Futaba JTW (Thailand),Ltd. 他2件 27百万円 計 481百万円
3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、2,230百万円あります。	3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,846百万円あります。
4 手形割引及び裏書譲渡高 輸出割引手形 344百万円	4 手形割引及び裏書譲渡高 輸出割引手形 315百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 26百万円 従業員給料諸手当 973百万円 賞与引当金繰入額 295百万円 退職給付費用 128百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 89百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 1,042百万円 賞与引当金繰入額 286百万円 退職給付費用 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,870百万円	現金及び預金勘定 11,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 14,870百万円	現金及び現金同等物 11,473百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	88,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,927	64,591	26,955	10,144	10,125	154	160,898	-	160,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2	2	2	-
計	48,927	64,591	26,955	10,144	10,125	157	160,901	2	160,898
営業費用	48,737	64,108	26,844	10,119	9,923	127	159,861	2	159,858
営業利益	189	482	110	24	202	29	1,039	0	1,039

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料..... 鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報..... 産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材
- (5) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置・脱臭触媒
- (6) その他事業..... 不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,597	8,301	160,898	-	160,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,588	442	3,031	3,031	-
計	155,185	8,744	163,930	3,031	160,898
営業費用	154,294	8,617	162,912	3,053	159,858
営業利益	891	126	1,017	22	1,039

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
 アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,067	2,380	23,447
連結売上高(百万円)	-	-	160,898
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	1.5	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛、チタン、鉄粉などを海外及び国内へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを海外及び国内から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を海外及び国内へ販売しております。「機械・情報」は主に産業機械、化学機械などを海外及び国内へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを海外及び国内へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,381	77,461	55,327	9,928	12,581	220,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	-	-	1
計	65,381	77,461	55,328	9,928	12,581	220,681
セグメント利益又は損失()	687	328	316	58	199	1,473

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,473
のれん及び負ののれんの償却額	41
持分法による投資損益	78
その他	58
四半期連結損益計算書の経常利益	1,652

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)
 前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)
 前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 255円25銭	1株当たり純資産額 249円24銭

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5円14銭	1株当たり四半期純利益 12円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	455	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	455	1,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,556	88,554

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....354百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月9日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 純 司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 純 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。